

重点課題3

脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応

2030年 目標

高機能材料により再生可能エネルギーの創出・普及に貢献

富士フィルムグループは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3つの観点から高機能材料によるエネルギー関連技術の開発・提供を進め、社会での実装・普及を促すことにより、再生可能エネルギーの創出、普及に貢献していきます。

2018年度 の活動

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が産官学で連携で開始した、電気自動車向けの次世代蓄電池「全固体リチウムイオン電池」の開発につき、自動車メーカーや電池メーカーなど全23社の1社として参画

今後の 活動&目標

- 引き続き、上記NEDOの活動への参画など、社外とも連携し、研究開発活動を継続

重点課題4

製品・化学物質の安全確保

2030年 目標

化学物質による人・環境への悪影響を最小化

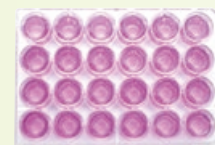
富士フィルムグループは、化学品、高機能材料、機器など幅広い製品を製造しているため、「化学物質の取り扱い管理」及び「製品に含まれる化学物質の管理」の2つの側面から、製品の成り立ちに応じた管理規定を策定し、グループ全体で運用管理を行っています。世界各国・地域の法規制動向も的確に把握し、早期に対応準備を開始する体制も構築し、確実かつ効率的な化学物質管理を推進しています。

2018年度 の活動

- 各国規制などに先行して特定の化学物質の使用を自主的に制限する管理方針に基づき、グローバルで使用する化学物質の点検を完了。代替、及び使用量/排出量の削減の管理計画を作成・実行
- 皮膚感作性試験代替法[ADRA]がOECDテストガイドライン*442C 収載、ヒト3次元培養表皮「ラボサイト エピ・モデル 24」を用いた皮膚腐食性試験法がOECDテストガイドライン 431収載
- 化学物質情報伝達の仕組み「chemSHERPA」を中国で本格運用開始
- 動物福祉に配慮した安全性予測手法の開発に着手
- 化学物質の取り扱いにつき、試薬製品ユーザーへの教育開始

*OECDテストガイドライン:OECD(経済協力開発機構)が化学物質の特性や安全性を評価する試験方法を国際的に共通化することを目的としたガイドライン

▶関連資料・データ: **マネジメント編** P61 化学物質管理



ラボサイト エピ・モデル 24

今後の 活動&目標

- 化学物質管理計画に基づき、より安全な物質への代替、及び使用量/排出量の削減推進
- 2019年度中の「chemSHERPA」新バージョンへの移行完了、及びRPA等ITツールを活用した順法徹底
- 化学物質取り扱い教育の試薬製品ユーザーへのさらなる拡大、社内教育の拡充
- 精度の高い安全性予測手法の開発
- 次世代化学物質管理システムの構築
- 社内安全性評価での「動物実験代替法」の活用